

中国における民間食育活動の実態と課題

—「食育推進計画」の教員研修活動に着目して—

張 曉 領

(2023年10月6日受理)

The Current Status and Issues Related to Private Food Education Activities in China:
Teacher Training Activities for 'A Yummy Curriculum'

XiaoLing Zhang

Abstract: This report focuses on the teacher training activities included in 'A Yummy Curriculum: Teaching Kids to Keep Healthy', a private food education organization in China. It aims to clarify the current status of the training to learn how teachers' awareness changes after completing the training activities, what kinds of content are presented, how food education lessons are delivered in actual workplaces and what kinds of requests teachers have for the future promotion of food education. We also wanted to explore how to improve the organization in the future. We found that the training activities were considered a ground-breaking initiative in China and that teachers' awareness of food was high, but there were also concerns. Among them were the need to improve the training contents, including methods for teaching theoretical knowledge and cooking practice, and to support the establishment of food education classes and the allocation of reasonable budgets for the same.

Key words: China, food education, teacher training activities

キーワード：中国，食育，教員研修活動

1. はじめに

日本では、2005年に食育基本法が公布、施行されたほか、栄養教諭制度が誕生した。この制度は、学校給食を担当する栄養士に教諭としての素養を保障し、学校における食育の担当者としての能力を認証する制度である¹⁾。これに加え、日本の教育課程には食の指導を担っている主な教科として家庭科という教科が存在する。中国においても、近年、食に関する教育が重要視されつつあり、生活習慣病の多発、食品安全の問題、

食文化の喪失等といった課題を背景に、李は2006年に初めて食育という言葉を提起した²⁾。食育は、国民の健康だけではなく、人と自然、資源との関わりや農業の発展にも強く関連している²⁾。また、よい食習慣を形成し、栄養に関する知識を習得するためには、栄養教育や健康教育を行う必要性が唱えられている³⁾。さらに、生らは、海外の食育事情を紹介する中で、中国の食育のあり方を探っている⁴⁻⁷⁾。しかしながら、中国においては、食育の教材が少ない、食育の教育課程が学校にみられない、食育の専任の教員がいない等の課題が指摘されている⁸⁻¹⁰⁾。王は大学において食育を専門とする専攻が設置されておらず、専任の教員がいないため、小・中学校における食育の展開が適切に行われず、その発展が防げられていることを指摘した⁸⁾。楊も食の専門性をもった教員を養成することが重要な

本論文は、課程博士候補論文を構成する論文の一部として、以下の審査委員により審査を受けた。

審査委員：鈴木明子（主任指導教員）、今川真治、
村上かおり

課題であると述べている⁹⁾。このように、食育の喫緊性や重要性が認識されつつあるが、それらについて具体的に追究した研究はほとんどみられない。どのような専門知識や技能を備えなければならないか、授業でどのように指導するか、教員をどのように育成するか等が重要な課題であると考えられる。

中国の民間食育活動組織である「食育推進計画」は、児童・保護者を対象に食育の授業や講座を提供しているだけでなく、学校において食育授業を行う教員を継続的に支援している。さらに、よりよい支援を続けるために、小学校教員を対象に食育専任教員のための研修活動を行っている。筆者ら（2023）は、その取り組みの事例の一つとして、河南省新県光彩実験学校の活動に着目し、児童を対象として食育活動の実態や成果を調査した¹¹⁾。その結果、児童の朝食摂取や間食摂取等における食習慣の改善や、児童や保護者の食生活の意識の変化がみられることが明らかになった。一方、よい食習慣を形成するために、間食摂取や食事バランス等の指導内容、及び調理技能の指導方法の改善の必要性が課題として挙げられた。

そこで、本研究では、「食育推進計画」が実施している教員研修の活動の実態を明らかにするとともに、教員が「食育推進計画」の研修活動（以下研修活動と略する）に参加した後、食育や学校における食育の推進などに対してどのように意識が変わったか、さらにどのような内容でどのように食育の授業を進めているかを調査によって明らかにし、「食育推進計画」の教員研修の成果と課題を探ることを目的とした。

2. 方法

(1) 「食育推進計画」の活動概要及び教員研修活動の情報収集

「食育推進計画」の責任者の劉から関連組織及び活動内容等の資料を提供してもらうとともに、活動メンバーからインタビューにより情報を収集し、分析、整理した。また、教員研修活動にかかわる情報を研修係である毛から取り寄せて整理した。収集した資料の日本語訳及び中国語訳は日本語能力試験 N1 の資格をもつ筆者及び他 3 名が行い、日本の家庭科教育及び食生活教育の専門家である大学教員 1 名が確認を行った。

(2) 教員の調査期間及び調査方法

調査期間は 2023 年 2 月～4 月であった。事前に調査の主旨を研修係である毛に伝え、研修を受けた教員に調査目的と方法を説明して了解を得たうえで、各学校の教員に調査協力を依頼した。調査対象教員には調査前に、調査への回答は自由意志であること、個人情報

の保護、調査結果の公表等の倫理的配慮について説明し了解を得た。その後、調査票を Web 調査アプリで配布して記入してもらった。回収はインターネットを通して行った。得られた個人情報は適切に管理し、関係者以外には漏洩しないように留意した。なお、本研究は広島大学の研究倫理審査を受け承認された。

(3) 調査対象

調査対象とした教員は、「食育推進計画」の活動の中心である河南省の小学校に所属し、「食育推進計画」の研修を受けたことがある者であった。「食育推進計画」の教員研修活動の責任者である毛が、河南省において食育の研修活動に積極的に関わっていると判断した教員に配布することとした。

(4) 調査内容

質問紙は対象者の属性に関する項目の他、以下に挙げる 4 つの設問群で構成した。

『設問 1 自分の食生活と食育への意識』に関する 8 つの項目、『設問 2 「食育推進計画」の研修活動の評価』に関する 8 つの項目、『設問 3 「食育推進計画」の研修活動に参加した後の意識変化』に関する 8 つの項目、『設問 4 勤務校における食育の実践と評価』に関する 17 の項目について、それぞれ教員自身の考えとして、選択肢、順位付け、自由記述で回答を求めた。内容の妥当性を確保するため、食育に関する先行研究を参考にしながら、「食育推進計画」の研修実施資料をもとに質問紙を作成した。設問内容の翻訳は日本語能力試験 N1 の資格をもつ 4 人で確認した。

(5) 分析方法

選択肢の各設問について、IBM SPSS Statistics Version 27.0 を用いて統計処理を行った。自由記述の分析は同テーマで研究するメンバーと討議を重ねながらカテゴリ生成を行い、コメントデータ分類の妥当性を確認した。

3. 結果及び考察

(1) 教員研修の実態

河南省は中国の中部にあり経済の発展途上にある地区であるため、国からの支援を多く受けている。その中で「栄養昼食」という、国が発足したプロジェクトが農村部で実施され、児童生徒の栄養を確保するために展開されている。そのほか、女性の健康・衛生意識が低いという実態に対応するために、「婦女連盟」という組織が健康意識を喚起している。「食育推進計画」もそのような支援組織の一つである。

「食育推進計画」は、食に関する学会の開催、食育活動、食育サービスステーションの設立・運営等を担

中国における民間食育活動の実態と課題
—「食育推動計画」の教員研修活動に着目して—

当している¹²⁾。研修担当者である毛は、首都栄養美食学会の副秘書長で、食育授業の推進に8年間かわり、小学校の授業構想や実践の経験がある栄養士でもある。教員研修活動は毛の主な仕事である。本報告では、主に学校教員を対象とした食育の指導者の育成に着目し、毛から提供してもらった研修活動に係る資料を著者が整理した。Table 1に教員研修活動の実態を示した。

教員研修活動は年に5回の頻度で、毎回2～3日の日程で行われている。研修内容は「食育の基礎・基本」、「授業案作り」、「指導方法」、「模擬授業」、「授業参観」に分けられる。毛によれば、研修活動に参加する学校は毎回教育局を通して決定されるため、必ずしも同じ学校であるとは限らない。講義形式で、中国の児童の健康の実態として、肥満、疾病の多発の原因に食生活の問題があるということを伝え、その背景から食育の授業につなぐ必要性を理解させる。「栄養週」の時期に合わせて研修内容を考慮し実施する内容を決めている。「栄養週」とは、『中国食物と栄養発展綱要2014－2020』に示されているとおり、国民の栄養意識を向上させ、健康的な生活様式を作り、科学的に食べる理念を築くため、中国栄養学会が第8回常務理事会で5月の第3週を国民栄養週と定めたものである。例えば、食関係の政策・国家条例の頒布と解析、食育目標や目的、意義の普及及び解説をするとともに、食育理論と実践の指導方法の紹介や教具の用意、郷土料理を盛り込む等の内容を扱うことになる。また、指導方法については、児童が主体で、教員は支援する立場という関係性が重要であることを学び、教授法、質疑応答法、ロールプレイ、練習法、実験法、実演等を紹介している。また、児童の主体意識の向上を授業の目標として位置付け、知識をただ伝えるのではなく、児童の問題解決能力を図るために、探究的な授業を作ることに留意

する。そのほか、他教科との連携や、基本的な知識を習得する方法を提示している。さらに、授業後、野菜を買って料理を作り食べる等児童が実践できる課題を課すことや、学校の授業だけにとどまらず実生活または家庭で実践できるような内容を盛り込むことも示している。指導方法の留意事項として、①環境保護の視点から調理実習の授業において使い捨ての道具を使わせないこと、②食材の量や使い方に無駄がないように扱いに注意し指導すること、③実習前後の手洗い、チームでの協力に留意すること、④実習や食事前後のルールを守らせること、⑤実習中に不適切な操作やミスを指摘すること、⑥安全、衛生的な実習環境を確保すること、⑦感謝の気持ちを伝えること等が示されている。以上のことを踏まえ、「食育推動計画」の研修活動は、中国の児童青少年の食生活の現状と彼らが抱えている課題から、国の関連の政策・条例、学習指導案の作成、さらに食育の模擬授業等一連の指導を行っていることがわかった。すなわち、食育に係る教員としての資質・能力を培うための活動を含んでいると考えられた。毛らは、学校を中心に食育の推進活動を進めると同時に、家庭との連携を図ることの重要性を強調している。

また、研修活動の一環として、「食育推動計画」による食育活動の実績の報告及び展開予告、優秀教員や学校の表彰等が行われていることがわかった。

「食育推動計画」の教員研修活動は、中国で初めて食育の指導者を育成する組織として創設され、これまで120名の食育を指導する小学校教員を育ててきたことがわかった。食育の教員がほとんどいない中国の小学校において、食育の意義や価値を知ってもらううえで、食育の背景にある政策・条例を理解し、さらに児童の健康・栄養実態を踏まえ、食育の授業を担当する教員を育てたことは評価できると考えられる。

一方、日本においては、食育を専門的に指導する栄

Table 1 「食育推動計画」による教員研修活動の実態

	項目	形式	活動内容	留意点
研修前	連絡事項	オンライン	活動期日、時間、内容、参加校等確認・決定	研修活動がうまく行くための準備を備える
	研修内容等決定	オンライン		
研修活動	食育の基礎・基本	対面講義	児童の健康・栄養にかかわる知識、食育の目標や目的、意義、国内外の食育事例、国の政策・条例の紹介等	食育の授業をうまく進めるために、授業目的の設定、授業中の設問、指導法等に十分留意する
	授業案作り	実践	学校の事情、現地の地域性に応じた授業設計	
	指導方法	対面講座・演習	理論と実践、調理実習の指導方法、設問、授業後の活用、現場での課題対応に関する演習	
	模擬授業	実践	授業案作成、模擬授業実践	
	授業参観	実践・体験	優れた食育実施校の見学	
研修後	評価	相互・絶対	模擬授業等の評価及び教員の知識の習得度調査	問題発見や次回の研修内容への示唆を得る
	アンケート調査	質問紙・試験用紙		

養教諭制度がある。栄養教諭の資格を取得するには、栄養士資格をもつことが必須である。日本と比べて、中国の現状は、公的に認められる資格を授与するところまでには至っておらず、取り組みも途についたばかりである。

以上のことから、「食育推進計画」の研修活動が有意義な取り組みであり、継続させる必要があると考えられた一方、食物や栄養に関する専門的な知識と調理の技能に関する内容を加えることが求められていると考えられる。

(2) 教員の意識と実態

1) 教員の属性

調査用紙の回収率は100%（39人）で、「食育推進計画」の教員研修活動に参加していない回答を除いた有効回答数は89.7%（35人）であった。そのうち、女性教員が94.3%（33人）、男性教員が5.7%（2人）であった。教員の年齢は20代が5.7%（2人）、30代が54.3%（19人）、40代が31.4%（11人）、50代が8.6%（3人）であった。教員歴は5年未満が5.7%（2人）、5～10年未満が14.3%（5人）、10～20年未満が28.6%（10人）、20年以上が40%（14人）、無回答が11.4%（4人）であった。大学の専攻が食と関わる教員は14.3%（5人）、関わりのない教員は85.7%（30人）であった。関わりのある教員の専攻は生物等であった。

2) 調査対象教員の学校の実態

調査対象教員が所属する小学校は、河南省では、学校組織として積極的に教員研修活動にかかわっている学校であり、24校（未回答2名）であった。そのうち、平橋区に所属する学校は11校、新県は13校であった。また、都市部における学校は10校、農村部は14校であった。寄宿制の学校は11校、給食を提供する学校は20校であり、すべての学校で食育を開講していた。

3) 教員の食生活と食育への意識

教員の食生活や食育への意識、研修後の意識及び食育実践における評価について、Table 2に示した。教員の食生活や食育への意識に関する項目の中で、「食は重要だと思うか」、「適切な食生活を心がけているか」の問いに対して否定的な回答はみられなかった。また、94.2%の教員が食育の言葉と意味も知っている」と回答し、2.9%が食育という言葉を知っているが意味は知らない」と回答した。食育の言葉と意味のいずれかを知っている回答者のうち、「食育推進計画」により「食育」を知ったと回答した者は91.2%であった。また、食育の目標を基本目標から最終目標まで構造化する問い（図表省略）で、基本目標は「健康を保つ」ことであると考えている教員は51.4%であった。「徳・知・体育の一環であり素質教育の一環」が食育の最終

Table 2 教員の食生活と食育への意識

n=35	
質問項目	割合
食は重要だと思うか	
とても思う	97.1
思う	2.9
あまり思わない	0.0
思わない	0.0
適切な食生活を心がけているか	
心がけている	42.9
やや心がけている	57.1
あまり心がけていない	0.0
心掛けていない	0.0
食育の言葉と意味を知っているか	
言葉も意味も知っている	94.2
言葉だけ知っている	2.9
どちらも知らない	2.9
勤務校の児童は食において問題があるか	
ある	91.4
ない	8.6
学校教育において食育は重要だと思うか	
とても思う	80.0
思う	20.0
あまり思わない	0.0
思わない	0.0
食育についてもっと知りたいと思うか	
とても思う	68.6
思う	31.4
あまり思わない	0.0
思わない	0.0

単位：%

目標だと考える教員は31.4%、「栄養知識や調理技能を習得する」ことが食育の最終目標だと考える教員が28.6%であった。これらの結果から、教員は食育の言葉と意味についてある程度理解しているものの、食育の目標に対する理解は様々であることがわかった。また、「勤務校の子どもの食に問題があるか」という問いに対して、「ある」と回答した教員が91.4%であった。「問題がある」と回答した教員にさらに尋ねたところ、子どもの食に関する問題を解決するには、学校における食育の実施が必要だと回答した教員が「とても思う」と「思う」を合わせて100%であった。一方、子どもの食に関する問題の中で、「好き嫌い」が最も多く90.6%、続いて「栄養のアンバランス」71.9%、「栄養知識の欠如」68.8%、「間食の過度摂取」62.5%であった（図表省略）。調査に応じた教員のほとんどは自分の勤務する学校の児童の食生活に関心をもっているこ

中国における民間食育活動の実態と課題
—「食育推動計画」の教員研修活動に着目して—

とがわかった。また、児童の食に関する課題を認識している教員全員が学校における食育の重要性を認めており、もっと食育について知りたいと回答した。

4) 「食育推動計画」の研修活動への参加実態

教員の「食育推動計画」における研修活動の実態について複数回答で求めた結果を Table 3 に示した。

食育研修活動に参加する理由について、「食育に関する内容を学びたい」は82.9%、「教員として食育を学び備えるべきだと思う」は77.1%、「学校からの指示による」は37.1%であった。今回の調査対象者は積極的に教員研修活動に参加していると研修活動の責任者が判断した教員である。しかし、35人のうち13人の教員は学校からの指示による参加と回答しており、活

動に主体的に参加させる工夫や支援が必要と考えられる。また、研修で習得した食育にかかわる内容について、「児童・生徒の栄養の指導・管理の現状及び課題」と回答した教員は88.6%、「食にかかわる法令や制度等の意義及び観点」は85.7%、「食育にかかわる教員の職務・役割」は85.7%、「食指導にかかわる全体的な計画や指導案作成」は82.9%「食育にかかわる模擬授業」は82.9%であった。この結果から、日本の栄養教諭の育成カリキュラムに掲載されている食育にかかわる内容のほとんどを、参加した教員が習得したと認識していた。習得した実践演習の内容について、「食にかかわる指導の作成方法及び指導案」と回答した教員は94.3%で、「食にかかわる授業の方法」は97.1%で

Table 3 「食育推動計画」における研修活動の実態

		n=35
質問項目		割合
食育研修活動に参加する理由		
食育に関する内容を学びたい		82.9
教員としてこの内容を学び備えるべきだと思う		77.1
学校からの指示による		37.1
自分の昇進のため		0.0
習得した食育にかかわる内容		
児童・生徒の栄養の指導・管理の現状及び課題		88.6
食にかかわる社会的・歴史的・文化的な側面と法令や制度等の意義及び観点		85.7
食育にかかわる教員の職務・役割		85.7
食指導にかかわる全体的な計画や指導案作成		82.9
食育にかかわる模擬授業		82.9
習得した実践演習の内容		
食にかかわる指導の作成方法及び指導案		94.3
食にかかわる授業の方法		97.1
研修に参加した教員が作成した食にかかわる指導案により模擬授業を行い、総合評価し、指導効果の評価を行う		82.9
習得した指導案の内容		
食育の指導案の意義		100.0
食育の指導案の作成の仕方		94.3
習得した授業の指導方法の内容		
食育の直接指導と間接指導の留意点		88.6
食育の授業の流れと時間の割り振り方		91.4
食育の発問と応答の技術		82.9
食育の授業評価の仕方		68.6
研修活動で使用する教材		
国による統一教材		31.4
「食育推動計画」が開発した教材		100.0
市販の補助教材		8.6
その他		2.9

単位：%

あった。82.9%の教員は「研修に参加した教員が作成した食にかかわる指導案により模擬授業を行い、総合評価し、指導効果の評価を行う」と回答した。また、習得した指導案の内容についてさらに尋ねると「食育の指導案の意義」と回答したのは全員で、94.3%の教員は「食育の指導案の作成の仕方」と回答した。さらに、習得した授業の指導方法の内容について「食育の直接指導と間接指導の留意点」と回答した教員は88.6%、「食育の授業の流れと時間の割り振り方」は91.4%、「食育の発問と応答の技術」は82.9%、「食育の授業評価の仕方」は68.6%であった。研修活動の実践演習の内容について、指導案や授業の方法に関して十分に研修を行っており、指導案の意義や作成方法についても、教員は十分理解していた。一方、模擬授業や指導の留意点、発問や応答の技術、授業評価の仕方について、戸惑う教員が多いことが明らかになった。食育の詳細の指導方法や評価の仕方について適切な指導資料が求められている。教員の研修活動で使用する教材について、全員が「食育推進計画」が開発した教材と回答した。「国による統一教材」と回答したのは31.4%、「市販の補助教材」は8.6%、その他（視聴資料）は2.9%であった。

以上、研修活動を行った教員の実態調査の結果から、「食育推進計画」が企画した研修内容の多くは教員に理解されており、学習内容は習得されていることがわかった。一方、体系的な指導方法や評価の仕方に関する資料の不足が課題である。

研修活動の意義と改善点について自由記述をTable 4に示した。研修活動の意義としては、多くの教員は「教員自身や児童、家庭の健康意識を変えた」、「教員育成の価値が大きい」と回答した。また、「小・中学校の食育を推進した」、「学校が食育を重視するきっかけとなった」と回答した教員も数名みられた。一方、改善点としては、「調理実習の研修を多くしてほしい」、「食育授業の指導方法や内容の具体化・詳細化が必要」といった記述がみられた。また、活動の回数が少ない、足りない等の記述もみられたことから、

年に5回の研修活動では実践に生かすには不足していると感じており、同じ教員の継続的な活動参加が求められる。

5) 「食育推進計画」の研修活動に参加した後の意識

「食育推進計画」の研修活動に参加した後の意識についてTable 5に示した。研修後、「児童への食育は重要だと思うか」、「食育の目標」、「食育の教員としての役割」、「食育の指導内容」、「食育の指導方法への理解」、「研修内容は役立つと思うか」の6項目については、「とても思う」と「思う」を合わせて全員が肯定的な回答をした。一方、「食育の目標」5.7%、「食育の教員としての役割」8.6%、「食育の指導内容」5.7%、「食育の指導方法の実践」5.7%については、「あまり思わない」という回答がみられた。研修に参加した教員にとっては、理解はできるが授業において適切に実施するためには課題があると推察される。そして、「研修活動の参加に困難なことがあるか」について「ある」と回答した教員が57.1%であった。困難と感じたのは、研修場所への「移動」や「時間」であった。そのほかにも、「学校の上司の支持がない」、「担当教科の仕事で忙しくて行けない」等も挙げられた。農村部に居住する学校教員も半数近くおり、研修活動への参加において移動が不便であり、時間の不足もあることから、研修活動の場所の設定に工夫が必要だと考えられた。また、「今後、研修に参加する必要があると思うか」の設問に対して、自教科の仕事で負担が重いという理由で「あまり思わない」と回答した者もいた。

さらに、今後の研修活動について希望がある教員は40%であり、希望内容は「研修時間」、「調理実習の指導」、「教員間の交流」に絞られた。2、3日の研修時間では足りず、実践・実用できる内容が十分に学べない、教員間の交流が少なく交流の場が欲しいとの声が多かった（図表省略）。研修活動に参加する教員または学校で食育を担当している教員の背景は多様で、全く食と関わっていない者が多く、教員自身も勉強中であることが明らかになった。「食育推進計画」の教員

Table 4 「食育推進計画」の研修活動の意義と改善点

意義	改善点
教員育成の価値が大きい 教員自身や児童、家庭の健康意識を変えた 小・中学校の食育を推進した 食育を教員から学生へ、さらに家庭へと発信する 学校が食育を重視するきっかけとなった 食育や栄養・健康の専門知識や技能を習得した 授業参観を通して授業の設計等学べた	調理実習の研修が少ない 各方面からの支持が少ない 教員の年末評価等として追加すべき もっと多くの人にかかわってほしい 研修活動の形式の多様性が求められる 研修活動の回数が少ない、足りない 食育の授業をもっと多くする 研修活動の場所がよくない 食育授業の指導方法や内容の具体・詳細化が求められる

中国における民間食育活動の実態と課題
—「食育推進計画」の教員研修活動に着目して—

Table 5 教員研修活動後の意識及び食育実践の評価

5) 研修活動に参加した後の意識 n=35			6) 勤務校における食育実践の評価 n=35		
質問項目		割合	質問項目		割合
児童への食育は重要だと思うか			学校で食育を行うことが有効だと思うか		
とても思う		80.0	とても思う		66.7
思う		20.0	思う		33.3
あまり思わない		0.0	あまり思わない		0.0
思わない		0.0	思わない		0.0
食育の目標を理解・実施していると思うか			勤務校は食育を重視していると思うか		
理解		実施	とても思う		36.4
とても思う		37.1	思う		42.4
思う		62.9	あまり思わない		18.2
あまり思わない		0.0	思わない		3.0
思わない		0.0	児童が食育の授業が好きだと思うか		
食育の教員としての役割を理解・実施していると思うか			とても思う		72.7
理解		実施	思う		27.3
とても思う		37.1	あまり思わない		0.0
思う		62.9	思わない		0.0
あまり思わない		0.0	児童が積極的に授業参加したと思うか		
思わない		0.0	とても思う		63.7
食育の指導内容を理解・実施していると思うか			思う		33.3
理解		実施	あまり思わない		3.0
とても思う		34.3	思わない		0.0
思う		65.7	児童が食育の授業で学んだ内容を活用していると思うか		
あまり思わない		0.0	とても思う		33.4
思わない		0.0	思う		54.5
食育の指導方法を理解・実施していると思うか			あまり思わない		12.1
理解		実施	思わない		0.0
とても思う		31.4	児童が食育の授業を継続的に学ぶ意欲が高いと思うか		
思う		68.6	とても思う		60.6
あまり思わない		0.0	思う		39.4
思わない		0.0	あまり思わない		0.0
研修内容は役立つと思うか			思わない		0.0
とても思う		74.3	児童が食育授業の内容がたりと感じていると思うか		
思う		25.7	とても思う		36.4
あまり思わない		0.0	思う		54.5
思わない		0.0	あまり思わない		9.1
今後、研修活動に参加する必要があると思うか			思わない		0.0
とても思う		65.7			
思う		31.4			
あまり思わない		2.9			
思わない		0.0			

単位：％

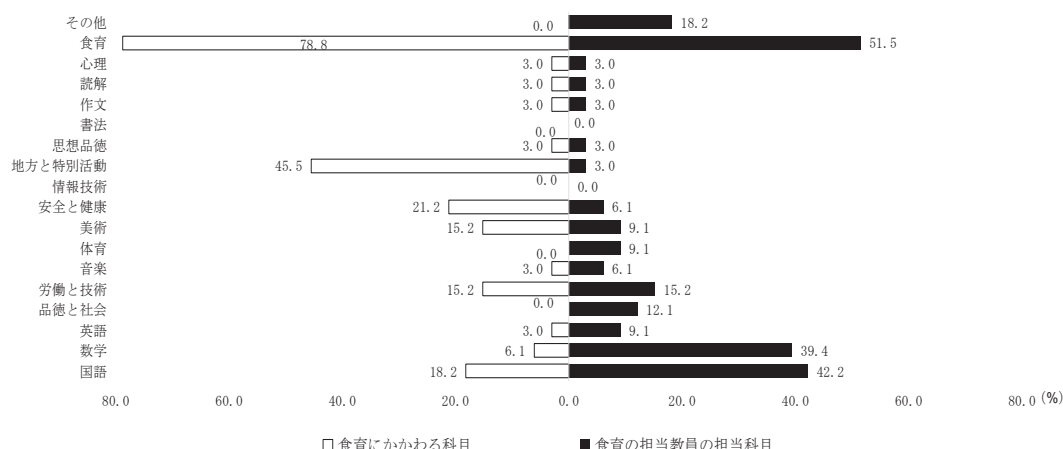
研修活動は教員の各々のレベルに合わせて段階的にレベルアップできる研修内容の工夫が必要であると考えられた。

6) 勤務校における食育の実践と評価

学校で食育を担当した教員が94.3％（33人）、担当しなかった教員は5.7％（2人）であった。そのうち、食育を担当した年数について、半年以下は3.0％（1人）、半年以上～1年は18.2％（6人）、1年以上～2年は24.2％（8人）、2年以上～3年は9.1％（3人）、3年以上～4年は15.3％（5人）、4年以上は30.3％（10

人）であった。

食育にかかわる科目と担当教員の担当科目についてFig.1に示した。食育の授業は「食育」科目で行われていると回答した教員は78.8％、「地方と特別活動」と回答したのは45.5％、「国語」は18.2％、「安全と健康」は21.2％、「労働と科学」は15.2％であった。その他の科目でも、数学や英語等で多少食育に触れていることがわかった。専門科目を問うたところ、「食育」と回答したのは51.5％、「国語」と回答したのは41.4％、「数学」と回答したのは39.4％であった。半数以上の学校



n=33

Fig.1 食育に関わる科目と食育の担当教員の担当科目

が食育の専任教員を設置していることがわかった。一方、食育を担当する理由として、「好きで必要がある」75.8%,「学校からの指示」39.4%,「自分の業績を上げたい」6.1%,「その他」6.1%であった。

授業で実施している内容と学校が求めていることについて Table 6に示した。「食育推進計画」が研修活動で指導した内容のほとんどが授業に活かされているが、「授業時児童が主体となることに注意する」は57.6%,「親子料理教室、栽培活動等を開催する」は51.5%,「食に関する指導に係る全体的な計画を作る」については48.5%の実施率であり、実践していない者が多かった。

学校が教員に求めることについて、「全校の教職員が食育の目標を理解し教科との融合に注意する」72.7%,「年間指導計画における食に関する指導の計画を作る」72.7%,「食品流通と国際関係、食文化等の内容を食育内容として扱う」51.5%で、この3項目について半数以上の教員は学校から要求されたと回答した。その他の項目はほとんど求められていないことがわかった。特に、給食に関する項目や地域社会との連携が欠けていることが明らかであった。河南省は国からの支援活動が多く行われている地域であり、国の支援プロジェクト「栄養昼食」との連携を図って、昼食内容を土台とした食の指導ができるのではないかと考えられた。また、給食を提供する学校は74.3%もあることから、給食を題材とした食育も考えられる。

研修活動以外に教員間の交流を取っているかについて「取っている」と回答したのは72.7%であり、交流する内容の多くは食育の授業をどのように進めるか等

の授業内容や指導方法であった。「実際授業をするときに困ったことがある」と回答した教員は54.5%であり、困った内容の詳細は「食育教室がない」や「調理実習の食材の資金がない」等の環境や物資の不足、「児童の関心・意欲」や「理論知識の教え方」等の指導方法や内容に関する疑問、「教員自身の栄養知識が足りない」等の自身の知識不足が挙げられた。研修活動において栄養や健康に関する知識や情報の提供はあるものの、一部の教員にとって系統性をもつ知識・技能の習得には至っていないことは明らかである。

一方、学校における教員の食育の評価や教員の立場から見た児童の様子について、Table 5に示した。「学校で食育を行うことが有効だと思うか」の設問に対して、教員全員が「とても思う」や「思う」と肯定的に回答した。「所属する学校が食育を重視しているか」に対しても、78.8%の教員は肯定的な回答であった。また、児童が食育の授業が好きで、継続して学習する意欲が高いと思う教員は「とても思う」と「思う」を合わせて100%であった。児童は積極的に食育の授業に関わっていると肯定的に回答した教員は97.0%であったが、児童が実生活に生かせたと肯定的に思う教員はあわせて87.9%,食育授業の内容が児童にとって十分であると肯定的に考える教員があわせて90.9%であった。実際の授業の指導における困りごとの記述でも分かるように、児童の興味・関心に添った指導方法や指導内容の工夫に対する研修内容が求められていると考えられる。

また、現在、周辺の学校が食育を行っていない理由について尋ねたところ、学校、特に組織長である校長

中国における民間食育活動の実態と課題
—「食育推動計画」の教員研修活動に着目して—

Table 6 食育実践の実態

質問項目		n=33 割合
食育実施する内容		
授業前食に関する指導の内容は児童の実態に応じて用意する		97.0
授業前地域の特色ある食文化を盛り込んだり、食に関する行事を取り上げて用意する		87.9
授業時児童の実践的な能力を図ることに注意する		87.9
授業時安全や衛生に十分注意する		84.8
授業時児童が主体となることに注意する		57.6
授業時ロールプレイ等多様な指導方法を使用する		69.7
授業後実践できる宿題を残す		78.8
親子料理教室、栽培活動等を開催する		51.5
自教科との融合に留意する		63.6
社会・体育等の連携教科における食に関する指導を行う		66.7
各教科や特別活動、地方課程等における食と関連した指導を行う		60.6
食に関する指導に係る全体的な計画を作る		48.5
学校が教員に求める内容		
全校の教職員が食育の目標を理解し教科との融合に注意する		72.7
年間指導計画における食に関する指導の計画を作る		72.7
食品流通と国際関係、食文化等の内容を食育内容として扱っている		51.5
食や献立作成に保護者への助言をする		36.4
学級担任や学校医との連携を図った対応をする		36.4
学校給食との連携をする（各教科で言及した食品または自分で栽培した食品を学校給食の食材にする等）		36.4
食物アレルギー等に対応した学校給食を提供している		24.2
給食時間、学級活動における学級担任と連携した指導をする		30.3
給食などを通じた啓発活動を行う		27.3
偏食傾向や痩身願望がある、食物アレルギーを有する、スポーツをする等の児童への指導・助言をする		33.3
地域社会や関係機関が主催する食に関する行事への参画をする		24.2

単位：％

に食育の重要性が認識されていないことや、食育についての認知度が低いことが多く挙げられた。「食育推動計画」は河南省の平橋区と新県において、頻繁に食育活動を行っているが、まだ影響力は弱く、教育局だけではなく、他部署とのさらなる連携が必要と推察できた。中国の小学校において、食育を進めていく上で、予想できる課題について尋ねた結果、最も多かったのは「専任教員がいない」、次に経費の課題であった。今後、食育をさらに発展させていくには、教員養成は喫緊の課題であることが改めて確認できた。そのため、「食育推動計画」の教員研修活動を継続して、さらに有効に行う必要がある。

7) 教員が勤務校における授業実践例

授業で実践した授業事例1は「間食を正しく摂ろう」という題目で、本時目標は「1. 間食の概念と分類を理解する。2. 食品ラベルの表示について学び、健康的な間食を正しく選択できる。3. 天然の食物を好み、人工的な食品を避ける。」と設定している。授業プロセスを分析すると、評価できる点として挙げられるのは、間食を赤黄緑の三色に分け、緑に属する間食は毎日摂ってもよい間食であることをわかりやすく、実験を通して学習させている点、赤黄に属する間食の健康に与える影響を児童に学習させている点であった。一

方、課題として考えられたのは、授業中の児童への問いかけが少なく、教員が一方向的に説明する傾向があった点と、宿題で保護者にも食品ラベルを認識させラベルを観る意識を喚起するところはよいが、その後の授業でフィードバックがない点と、目標を構造化して焦点を絞り、達成目標を明確にする工夫が必要であることであった。

また、食文化の視点として作った授業事例2は「地域的美食－信陽栗」に関する内容であった。指導目標は「1. 栗の産地と歴史文化を理解する。2. 栗の栄養や食べ方を知る。3. 食物を愛し、感謝の念を込めて、地域人としての誇りをもつ」とした。授業プロセスにおいて、導入で栗のクイズを出して児童の興味を引き、栗について学習した。そして、教員が栗の産地である信陽の歴史や栗の種類等について情報を提供しながら児童からの疑問を引き出し、双方向の展開で授業を進めた。また、栗の食べ方について児童から答えを導き出し、色々な食べ方をまとめた授業案であった。目標をきちんと踏まえ、児童が主体となる流れであった。素質教育を提唱している中国では、食育の授業を通して、児童が主体となり、課題発見や課題解決を図る指導に力を入れていることが反映されている。また、学校において効果的な食育の指導を目指すには、指導

の計画が必要であり、「食育推進計画」は、食育の指導案作成等への取り組み等、教員の詳細の実態を把握し、それらを踏まえ、教員研修活動に積極的にかかわる姿勢をもたなければならない。

4. まとめ

「食育推進計画」の教員研修活動は、一定の体系性をもつ継続的な活動であると考えられる。専任の食育指導者が存在しない現在の中国では、率先して有効な活動を行っている点は評価できる。また、研修活動に参加してきた教員が食育の意義や価値を認め、常に自分自身の食生活を見直すとともに、勤務校においても児童の食生活の指導に積極的にかかわっていることが調査から明らかになった。このことは「食育推進計画」の成果と言えるであろう。一方、自教科への対応で忙しい、学校の支援が得られない等様々な原因により継続的に研修活動に参加できない状況もみられ、研修の効果が十分に果たせていないことも推察された。教員の実態に応じた難易度別の研修内容を設定し、適したレベルのクラスで研修を受けられるような工夫が必要であると考えられた。研修内容において、国の政策の動向や児童の健康実態等の情報の発信も必要であるが、教員の記述から、授業に必要な教員としての資質・能力の育成や、児童の興味・関心に添った指導方法や内容を重視するべきであると考えていることが推察できた。特に調理実習は実践的な活動であり、先行研究^{2, 3)}でみられた理論知識の授業とは異なる指導の工夫や留意が必要である点で、教員へのさらなる指導が必要であると考えられる。また、学校や個人的な事情などにより、継続的に研修活動に参加できる環境が整備されておらず、1回のみ参加の教員もいたことから、「食育推進計画」だけではなく、学校や教育局、さらに国からの政策・支援の提供が必要である。

【引用・参考文献】

- 1) 女子栄養大学栄養教諭研究会編. 栄養教諭とは何か. 女子栄養大学出版社. 2005
- 2) 李里特. 食育は国民健康の大事. 中国食物と栄養. 2006, Vol.3, No.3, 4-7.
- 3) 陸少明. 小学飲食栄養教育校本課程の開発と実施. 現代中小教育課程研究. 2010, No.5, 15-19.
- 4) 侯鵬, 王靈恩, 劉曉潔, 李雲雲, 薛莉, 成昇魁. 国内外食育研究の理論と実践. 資源科学. 2018, Vol.12, No.2, 369-381.
- 5) 唐洪涛, 劉銳, 夏蕊, 劉愛玲, 孫学安. 国内外食育実践発展現状. 中国食物と栄養. 2020, Vol.26, No.1, 5-8.
- 6) 生吉萍, 劉麗媛. 国内外飲食教育発展状況分析. 中国食物と栄養. 2013, Vol.19, No.6, 5-9.
- 7) 程蓓. 食育の中国之策—基于日、美両国の経験. 中国德育. 2019, Vol.4, No.2, 14-18.
- 8) 王金平. 中小学校食育工作の必要性及其促進策略. 南昌師範学院學報. 2020, Vol.1, 94-97.
- 9) 楊兵. 食育思想对我國開展飲食教育的啓示. 吉林省教育学院學報. 2022, Vol.38, No.495, 37-40.
- 10) 周珍, 夏克堅. 中外食育對比分析. 南昌師範學院學報. 2020, Vol.41, No.5, 137-140.
- 11) 張曉頌, 鈴木明子. 中国における民間食育活動の実態と課題—河南省新県光彩実験学校における食育プログラム受講者の意識に着目して—. 家政学会. 2023, 8月29日受領, 印刷中
- 12) 食育推進計画. “項目紹介”. 2017, <http://www.shiyuworld.com> (閲覧日: 2017/12/20)

【謝辞】

質問紙調査にご協力いただきました中国河南省の関係の先生方及び「食育推進計画」の関係者の方々に深く感謝の意を表します。